

審査の結果の要旨

氏名 老田智美

論文題目 公共トイレのユニバーサルデザイン化に向けた整備手法に関する研究

本論文は、健常者の利用を主とした「一般トイレ」と障害者等の利用を主として法律や条例等の基準により標準化された「多目的トイレ」とを「公共トイレ」と定義して、利用者や利用の実態等の調査を通して、公共トイレのユニバーサルデザイン化に必要な整備手法に関する要因を見出し、公共トイレ環境としてより一般的なユニバーサルデザイン化が可能な整備手法を提案することを目的としている。

本論文は、8章で構成される。

第1章では、研究の背景と目的、対象と方法、そして本研究に至るこれまでの研究と既往研究との考察を行い、本研究の位置づけを行なっている。

第2章では、日本における公共トイレの歴史的変遷とその背景を示し、日本人の公共トイレに対する概念を整理している。また健常者の障害者に対する意識の変遷を把握して、障害者専用のもので整備された「障害者対応トイレ」から、誰もが利用可能なものとして現在整備されている「多目的トイレ」へ至る過程を考察している。また、国や地方自治体が施策として設定したユニバーサルデザイン施設整備基準やガイドラインの中で示されている「ユニバーサルデザインの対象者」を考察して公共トイレに対する概念と整備状況を述べている。

第3章では、トイレ整備に際して決め細やかな配慮が必要となる障害者（肢体不自由者、オストメイト使用者、聴覚・視覚障害者）について、身体特性に関連したトイレ利用方法について考察している。また、トイレ利用について身体特別に体系分類を行い、排泄方法とそれに必要な配慮と設備について考察している。

第4章では、公共トイレの利用者として、健常者（非高齢者）、高齢者、肢体不自由者、オストメイト使用者、視覚・聴覚障害者に対し、公共トイレの利用実態と意識に関するアンケート調査を実施している。この調査結果から、公共トイレに対する概念、利用実態、整備に対する要求について把握し、身体特別に差異を明らかにしている。また、現在の公共トイレ環境の有効性と課題とを導き出している。

第5章では、公共トイレの設置・整備者である国内の主要な地方自治体において、公共トイレ整備を担

当する部署、特に公共トイレとして多目的トイレを整備する際の意識等についてアンケート調査を実施している。この調査結果から、公共トイレに対する概念、整備状況、整備に対する評価について明らかにしている。また、公共トイレ設置者と利用者の意識を比較をすることにより、その差異等を把握し、今後必要な整備課題を導き出している。

第6章では、身体特性別に実施した公共トイレに対する利用実態と意識調査を通して、共通に確認できた「公共トイレのイメージ」、「多目的トイレの整備要件」、「一般トイレの整備要求度」、「多目的トイレ利用状況からみる必要設備」から、「心理的要求」と「物理的要求」に関する整備に関するキーワードの抽出を試みている。その結果、心理的要求のキーワードとして「心理的質」、「衛生」、「空間的質」、「不特定多数利用者配慮」、「特定利用者配慮」を、物理的要求のキーワードとして「属性別専用設備」、「各属性共通利用設備」、「低コスト配慮」を抽出している。

第7章では、公共トイレのユニバーサルデザイン整備手法に必要な要因を見出すため、公共性の高い新築大型商業施設内トイレにおいて、第4章、第5章で導き出した結果と第6章で抽出した「整備キーワード」をもとに、ユニバーサルデザイン導入を図る「実践」を試みた例を示している。その実際のトイレ環境に対し、利用者を対象にユニバーサルデザイントイレの「評価」を行い、その結果から重回帰分析変数減増法により、ユニバーサルデザイントイレの評価に影響を与える要因を抽出している。

第8章では、本論文の結論として、「物理的」、「心理的」の両視点でそれぞれ提案を行なっている。物理的整備手法としては「利用選択型ユニバーサルデザイントイレ — 4つのトイレブース —」を提案し、心理的整備手法としては、ユニバーサルデザイントイレの評価に影響を与える「トイレイメージの向上」、「心理的安心感への寄与」、「デザイン変化による利用欲求の向上」の3つの要因をトイレ空間に対してどのように導入すべきかについての方法を提案している。最後に、公共トイレ環境のユニバーサルデザイン化を進めるに際し、検討が必要と考えられる「公共トイレの時間的バリア」、「公共トイレの死角と防犯」、「超高齢社会から見た今後の公共トイレ環境」について、本論文の「今後の課題」としてまとめている。

以上のように、本論文は、ユニバーサルデザインの定義として挙げられている「すべての人に対するデザイン」を「より多くの人へのデザイン」と置き換え、公共トイレ利用者に対し、利用状況や意識についての実地調査・実測に基づいた分析により環境構造を究明して基本的な知見を示し、建築計画学の発展に大きな寄与をしたものである。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。